

ワークショップ（東京）開催のお知らせ

「共通番号制度施行に向けて自治体が抱える課題と解決の方向性」

「共通番号制度施行による自治体システムへの影響は？」

「共通番号制度への対応準備は？」

国や先進自治体の関係者を迎えて、自治体取るべき戦略を思考する。

株式会社日本総合研究所

平成25年5月24日に共通番号法が参議院を通過して成立しました。これにより、平成27年10月から国民一人ひとりに個人番号が配布され、平成28年1月から利用が開始されます。また、平成29年1月からは自治体間の情報連携が始まり、各行政機関が保有する個人情報ネットワーク経由で参照されることになります。

これにより、各種申請・申告等に必要な行政機関が発行する添付書類（納税証明書等）が省略できたり、より確実かつ効率的な年金の記録の管理が可能になるなどのメリットがあります。また、各自治体の条例で定めることにより、自治体独自の共通番号利用も可能になり、新しい行政サービスの創出も期待されます。

一方で、各自治体では共通番号の導入に伴い、一部業務を見直すだけでなく、個人情報の取扱いに関する制度の見直しや、各種情報システムの改修が発生するなど、導入までの限られた時間に実施しなければならないことが多々あります。

そこで今般、「共通番号制度施行に向けて自治体が抱える課題と解決の方向性」と題して、共通番号の仕組み・制度設計をされている内閣官房社会保障改革担当室様、先進的な取り組みを行っている千葉市様にご協力いただき、最新の動向や今後自治体は何をすればよいのかという点について情報提供を行うとともに、ご参加の皆さまとともに意見交換する場としてセミナーを開催することと致しました。

つきましては、下記の要領でセミナーを開催いたしますので、是非とも多くの自治体の皆様にご参加いただき、今後の参考にしていいただければと存じます。

【開催概要】

＜東京会場＞

- 日 時 : 平成 25 年 8 月 21 日 (水) 14:00～17:00 (13:30 受付開始)
- 場 所 : 日本総研 東京本社 13 階会議室 (東京都品川区東五反田 2-18-1)
- 主 催 : 株式会社日本総合研究所
- 対 象 : 地方自治体職員の方 (民間不可)
- 定 員 : 最大 100 名
(先着順。定員になり次第締め切ります)
- 参加費 : 無 料 (事前登録制)
- 申込方法 : 弊社のホームページからお申込みください。
URL : http://www.jri.co.jp/seminar/130821_418/detail/
ホームページからお申し込んだ後、事務局から確認メールを送付致します。
- 申込締切: 平成 25 年 8 月 16 日 (金) まで
※締切以降の申込につきましては会場都合等によりご参加いただけない場合がございますのでご了承ください。

【プログラム案】

14:00 挨拶

株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 部長 近藤修申

14:05 【第一部】 番号制度の概要と自治体の対応について

内閣官房 社会保障改革担当室 参事官 瓜生 和久 氏

社会保障・税番号制度の概要、地方公共団体における番号制度導入の影響、取るべき対応、最新の検討状況等について解説します。

14:55

休憩(5分)

15:00 【第二部】 千葉市における国の番号制度対応状況

千葉市総務局次長 CIO補佐監 三木 浩平 氏

(社会保障・税に関わる番号制度に関する国と地方の事務レベルの協議の場 委員)

(地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会 委員)

自治体は番号制度導入にあたって、業務・書式・情報システム・条例等の見直しが必要となります。どのような準備が必要か(対応作業項目)、短期間でどのように推進するか(スケジュール・体制)、推進上の課題は何か(データクレンジング・特定個人情報保護評価等)、千葉市の事例をもとに解説します。また、自治体での共通番号の独自利用についても考察します。

16:00

休憩(10分)

16:10 【第三部】 インタラクティブ・ディスカッション

内閣官房 社会保障改革担当室 参事官 瓜生 和久 氏

千葉市 CIO補佐官 三木 浩平 氏

株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 香川裕一

自治体における共通番号制度への対応状況、自治体が抱えている課題について日本総研から報告するとともに、それに対する解決の方向性などについて、ご参加いただいている自治体の皆様とディスカッションしながら、解決の方向性を検討します。

17:00 閉会



【お問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所

総合研究部門 担当:香川、菅谷

TEL:03-6833-1053 FAX:03-6833-9480

Mail : kagawa.y@jri.co.jp

ワークショップ（大阪）開催のお知らせ

「共通番号制度施行に向けて自治体が抱える課題と解決の方向性」

「共通番号制度施行による自治体システムへの影響は？」

「共通番号制度への対応準備は？」

国や先進自治体の関係者を迎えて、自治体取るべき戦略を思考する。

株式会社日本総合研究所

平成25年5月24日に共通番号法が参議院を通過して成立しました。これにより、平成27年10月から国民一人ひとりに個人番号が配布され、平成28年1月から利用が開始されます。また、平成29年1月からは自治体間の情報連携が始まり、各行政機関が保有する個人情報ネットワーク経由で参照されることになります。

これにより、各種申請・申告等に必要な行政機関が発行する添付書類（納税証明書等）が省略できたり、より確実かつ効率的な年金の記録の管理が可能になるなどのメリットがあります。また、各自治体の条例で定めることにより、自治体独自の共通番号利用も可能になり、新しい行政サービスの創出も期待されます。

一方で、各自治体では共通番号の導入に伴い、一部業務を見直すだけでなく、個人情報の取扱いに関する制度の見直しや、各種情報システムの改修が発生するなど、導入までの限られた時間に実施しなければならないことが多々あります。

そこで今般、「共通番号制度施行に向けて自治体が抱える課題と解決の方向性」と題して、共通番号の仕組み・制度設計をされている内閣官房社会保障改革担当室様、先進的な取り組みを行っている千葉市様にご協力いただき、最新の動向や今後自治体は何をすればよいのかという点について情報提供を行うとともに、ご参加の皆さまとともに意見交換する場としてセミナーを開催することと致しました。

つきましては、下記の要領でセミナーを開催いたしますので、是非とも多くの自治体の皆様にご参加いただき、今後の参考にいただければと存じます。

【開催概要】

<大阪会場>

- 日時：平成 25 年 8 月 29 日（木）14:30～17:00（14:00 受付開始）
場所：日本総研 大阪本社 17 階会議室（大阪府大阪市西区土佐堀 2-2-4）
主催：株式会社日本総合研究所
対象：地方自治体職員の方（民間不可）
定員：最大 60 名
（先着順。定員になり次第締め切ります）
参加費：無 料（事前登録制）
申込方法：弊社のホームページからお申込みください。
URL：http://www.jri.co.jp/seminar/130821_418/detail/
ホームページからお申し込んだ後、事務局から確認メールを送付致します。
申込締切：平成 25 年 8 月 23 日（金）まで
※締切以降の申込につきましては会場都合等によりご参加いただけない場合がございますのでご了承ください。

【プログラム案】

14:30 挨拶

株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 部長 近藤修申

14:35 【第一部】 番号制度の概要と自治体の対応について

内閣官房 社会保障改革担当室 参事官補佐 松本 正博 氏

社会保障・税番号制度の概要、地方公共団体における番号制度導入の影響、取るべき対応、最新の検討状況等について解説します。

15:25

休憩(5分)

15:30 【第二部】 千葉市における国の番号制度対応状況

千葉市総務局次長 CIO補佐監 三木 浩平 氏

(社会保障・税に関わる番号制度に関する国と地方の事務レベルの協議の場 委員)

(地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会 委員)

自治体は番号制度導入にあたって、業務・書式・情報システム・条例等の見直しが必要となります。どのような準備が必要か(対応作業項目)、短期間でどのように推進するか(スケジュール・体制)、推進上の課題は何か(データクレンジング・特定個人情報保護評価等)、千葉市の事例をもとに解説します。また、自治体での共通番号の独自利用についても考察します。

16:30

休憩(5分)

16:35 【第三部】 インタラクティブ・ディスカッション

千葉市 CIO補佐官 三木 浩平 氏

株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 香川裕一

自治体における共通番号制度への対応状況、自治体が抱えている課題について日本総研から報告するとともに、それに対する解決の方向性などについて、ご参加いただいている自治体の皆様とディスカッションしながら、解決の方向性を検討します。

17:00 閉会



【お問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所

総合研究部門 担当:香川、菅谷

TEL:03-6833-1053 FAX:03-6833-9480

Mail : kagawa.y@jri.co.jp